

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 関ヶ原町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,354	156	2,510

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,334	3,541	793	147	3,083	5	基金から404繰入
普通会計	4,334	3,541	793	147	3,083	5	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	189	178	-	11	662	18	106.4	0	0	法適用企業
病院事業会計	2,566	2,724	-	158	2,143	160	94.3	0	309	法適用企業
介護サービス 事業特別会計	(歳入) 75	(歳出) 58	17	(実質収支) 17	0	0				非適用企業
玉農業集落排 水特別会計	(歳入) 19	(歳出) 19	0	(実質収支) 0	89	14				非適用企業
今須農業集落 排水事業特別 会計	(歳入) 88	(歳出) 87	1	(実質収支) 1	42	5				非適用企業
公共下水道事 業特別会計	(歳入) 530	(歳出) 519	11	(実質収支) 11	2,924	186				非適用企業
老人保健医療 特別会計	950	959	9	0	0	77				
国民健康保険 特別会計	887	831	56	53	0	52				
介護保険特別 会計	511	449	62	48	0	68				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
大垣衛生施設組 合	1,007	900	107	107	3,198	3.21				
南濃衛生施設利 用事務組合	1,069	859	210	76	800	8.08				
岐阜県市町村会 館組合	80	79	1	1	0	0.32				
岐阜県市町村職 員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	1.88				
不破消防組合	474	465	9	9	160	28.07				
西南濃老人福祉 施設事務組合	127	105	22	22	1	5.58				
西南濃粗大廃棄 物処理組合	746	663	83	83	858	3.31				
岐阜県後期高齢 者医療広域連合	39	30	9	9	0	0.66				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
関ヶ原町土地開 発公社	0	54	5	-	-	790	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.67	実質収支比率	6.2
実質公債費比率	14.2	経常収支比率	78.8

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。